

平成30年度

主要施策成果報告書

豊橋市

地方自治法第233条第5項の規定により、平成30年度一般会計および特別会計における主要な施策の成果について、その概要を次のとおり報告いたします。

## 目 次

I	決算の概要	
1.	概 況	3
2.	各会計決算集計表	6
3.	各基金年度末現在高	8
4.	各会計地方債年度末現在高	9
5.	職員の状況	10
6.	財政指標の状況（普通会計）	10
7.	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく指標	10
II	一般会計	
1.	歳入の状況	12
2.	歳出の状況	18
3.	主要な施策の成果	25
	総 務 費	25
	民 生 費	86
	衛 生 費	137
	労 働 費	177
	農 林 水 産 業 費	182
	商 工 費	202
	土 木 費	219
	消 防 費	264
	教 育 費	271
	災 害 復 旧 費	330
III	特別会計	
	競 輪 事 業	332
	国民健康保険事業	334
	総合動植物公園事業	337
	公共駐車場事業	341
	地域下水道事業	342
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	344
	後期高齢者医療	345

(注) 各項目の数値は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合があります。

# I 決算の概要

## 1. 概況

平成30年度は、夏に相次いだ自然災害により、個人消費や輸出を中心に経済は一時的に押し下げられたものの、企業の設備投資の増加や雇用・所得環境の改善がみられ、景気は前年度に引き続き回復基調であった。

平成30年度における本市の市税収入は、景気回復基調による給与所得の増加に伴う個人市民税の増収、企業業績を反映した法人市民税の増収などにより過去最高となった。その一方で、介護や医療、保育などをはじめとした市民サービスの充実を図るための財政需要の増大もあり、財政を取り巻く環境は引き続き厳しい状況であった。

このような状況のなか、「活力みなぎる産業創出プロジェクト」をはじめとする9つの重点施策を掲げ、第5次総合計画後期基本計画に基づくまちづくりに積極的に取り組んだ。

### (1) 重点的に取り組んだ主な内容

#### ○ 活力みなぎる産業創出プロジェクト

豊橋サイエンスコア1階に広がる豊橋イノベーションガーデンの運営に対して助成し、人材の交流・連携を促進することで、新商品開発や新規ビジネス創出の加速化を図った。

中小企業の人材確保支援のため、市内の中小企業に正規雇用された若者の奨学金返済を、市と雇用主が一体となって支援した。また、「日本でいちばん女性が輝くまち豊橋」の実現をめざし、事業所において女性が働く環境を整備する費用を助成するとともに、結婚、出産、育児等を機に一度離職した女性の再就職を支援する取組みとして、無料相談等の実施に加え、企業との意見交換会を開催した。

農業経営の持続性を高め、さらなる経営発展を支援するため、認定農業者の法人化や後継者が就農する際に行う機械の購入、IoTやAIなどの先端技術の導入に対する助成を行ったほか、大葉の集出荷貯蔵施設や養鶏施設の整備、施設園芸における新たな設備の導入等に対し助成を行った。

その他、木質バイオマス発電施設を建設する事業者に対し、ふるさと融資制度を活用した支援を実施した。

#### ○ 選ばれるまち豊橋プロジェクト

休憩機能や情報発信機能、地域連携機能に加え、防災倉庫の整備等による防災機能や、高齢者の交流イベントや講座等を開催する地域福祉機能、農家や地元企業等が連携して、道の駅限定の商品開発等を実施する産業振興機能を有する道の駅「とよはし」の地域振興施設の建設等に着手した。また、まちのにぎわいの創出として、とよはしクリスマスマーケットを10日間に拡大した。

豊橋総合動植物公園においては、来園者数100万人プロジェクト達成に向け、引き続きリニューアル事業としてゾウ放飼場の拡張等を行ったほか、自然史博物館では3Dに対応した大型映像の上映システムの導入等を行った。

#### ○ ほの国創生プロジェクト

東三河8市町村の介護保険者が統合され、東三河広域連合による介護保険事業を開始するとともに、東三河の魅力発信と地域資源の認知度向上のために、東海エリアで発行されている女性誌に記事広告を掲載した。

東名高速道路へのスマートインターチェンジ設置について、新城市と協力して基礎調査を実施したほか、三河港ではコンテナ貨物の取扱量の拡大を図るため、輸出入への助成制度を拡充した。

#### ○ しあわせファミリープロジェクト

妊娠・出産・子育て期にわたる切れ目のない支援として、出産後2週間頃の産婦健康診査を開始し心身の不調を早期にチェックするとともに、支援が必要と判断された方を対象に心身のケア等を行う産後ケア事業を開始した。

保育士の働き方改革推進のため、公立保育所のくろみ保育園において登降園記録等にICTを導入したほか、民間保育所等には、園内の清掃や玩具の消毒などの保育周辺業務を担う「保育支援者」の雇用に対し助成を行う保育体制強化事業を開始した。また、保育士不足解消のため、求職保育士と求人保育所のマッチングや保育士再就職研修、相談支援を行う保育士・保育所支援窓口を設置した。

働く子育て世帯の支援として、新たに公営児童クラブを1か所開設するとともに、民営児童クラブで働く児童クラブ支援員等の処遇改善に対する助成を拡大した。

#### ○ いきいき長寿プロジェクト

健康・医療への取組みとして、「豊橋市健幸なまちづくり条例」及び「豊橋市受動喫煙防止条例」を制定するとともに、市民の健康づくりを応援する「とよはし健康マイレージ」のスマートフォン

アプリを導入したほか、若者の歯の健康状態に対処するため、歯周病検診の対象を検診受診機会の少ない20歳、30歳の若い世代に拡大した。

電車・タクシー等の乗車券の交付について、高齢者の社会参加促進から低所得の高齢者への生活支援へと内容を見直すとともに、一人当たりの助成額を引き上げたほか、障害者についても、電車・タクシー等の乗車券に対する助成額を引き上げるとともに、65歳以上の方の元気パス購入も助成対象に加えた。

○ 都市強靱化プロジェクト

南海トラフ地震に備えるため、本市で3か所目となる梅薮地区の津波防災センターの整備に向けた実施設計や第二指定避難所へのマンホールトイレの整備等を実施した。

消防体制の強化のため、中消防署東分署の大規模改修工事を実施するとともに、老朽化した46m級はしご付消防自動車を最新鋭の54m級に更新した。

○ コンパクト+ネットワーク推進プロジェクト

コンパクトで暮らしやすいまちづくりを実現するため、本市独自の「歩いて暮らせるまち区域」を設定した「豊橋市立地適正化計画」を策定するとともに、新たに都市機能誘導区域に進出する企業に対し事務所等の賃借料の助成を拡充した。また、中心市街地では、ストリートデザイン事業として萱町通りの工事に着手した。

公共交通ネットワークの強化及び利便性の向上のため、老朽化した路面電車の軌道敷改修に対して助成を行った。

○ 未来に羽ばたく人づくりプロジェクト

外国人生徒の生活適応支援や初期日本語指導の充実を図るため、豊岡中学校内に初期支援校「みらい」を開設したほか、不登校の児童・生徒への支援として、前田南町の職業訓練センター内に市内3か所目の適応指導教室である「とよはしほっとプラザ中央」を開設した。

校舎等の整備として、高根小学校において本市では数十年ぶりの木造校舎を含む普通教室棟の建設等を実施したほか、小中学校9校の校舎と4校の屋内運動場の全面リニューアル工事を実施した。

その他、東京2020パラリンピックに向けてリトアニア共和国パラリンピック委員会と事前合宿に関する協定を締結したほか、市民庭球場の人工芝の張替工事を実施するなど施設の整備充実を図った。

○ まちECO実践プロジェクト

効率的なごみ収集のために、「プラマークごみ」と「ペットボトル」の収集日を、隔週から毎週へと増やすとともに、「もやすごみ」と「生ごみ」の収集日を同じ日に変更した。

地球温暖化防止対策として、三遠ネオフェニックスと協力したPRなど、さまざまなイベント・啓発を展開した。

○ その他

交通安全対策では、車両の走行情報を集めたビッグデータを活用し、事故が起こりうる潜在的な危険箇所を抽出する予防型交通安全対策を実施した。

ヴォルフスブルグ市との交流事業では、同市の市制施行80周年を記念して友好訪問団の派遣を行うとともに、ヴォルフスブルグ市国際青年会議に本市の青少年を派遣したほか、本市職員の交流派遣や学生のインターンシップ受入れ等を行った。

働き方改革では、AI技術を活用したごみ収集ルート最適化の実証実験を行うとともに、総合窓口における活用について研究を実施した。

(2) 一般会計の決算

歳入1,308億4,517万円に対し、歳出は1,276億7,026万円で、歳入歳出の差引額（形式収支）は31億7,490万円となった。このうち翌年度へ繰り越すべき財源3億7,482万円を差し引いた実質収支は28億9万円となり、前年度と比較して12億3,402万円減少した。また、14億1,000万円を財政調整基金へ繰り入れることとした。

○ 歳入の状況

市税決算額は653億8,117万円で、前年度と比較して0.9%、5億5,194万円の増となった。市税のうち、個人市民税は、景気回復基調による給与所得の増により0.5%の増となったほか、法人市民税は、電機関連、自動車関連の増等により16.2%の増となった。固定資産税は、土地については前年度と同水準であり、償却資産については設備投資の増加により3.3%の増となったものの、家屋については評価替えに伴う経年減価による在来家屋の価格減少により2.4%の減となったため、全体として0.8%の減となった。市たばこ税においては、健康志向の高まりや加熱式たばこの普及による売り渡し本数の減少により3.1%の減となった。

株式等譲渡所得割交付金が前年度と比較して32.5%、1億2,323万円減の2億5,596万円、配当割交付金が14.0%、5,518万円減の3億3,778万円となったが、地方消費税交付金が2.5%、1億7,383

万円増の70億4,594万円となったのをはじめ、自動車取得税交付金が9.2%、5,987万円増の7億849万円、地方特例交付金が14.7%、4,270万円増の3億3,390万円、利子割交付金が3.0%、350万円増の1億1,859万円となった。

地方交付税は、普通交付税で前年度と比較して11.8%、6,701万円減の4億9,903万円となり、平成22年度以降9年連続で交付団体となった。特別交付税は、前年度と比較して21.4%、7,118万円増の4億415万円の交付となった。

国庫支出金は、まちなか図書館（仮称）整備事業や西口住宅建替事業等で増となったものの、臨時福祉給付金給付事業や陸上競技場改築事業の皆減、児童手当給付事業や生活保護扶助事業等で減となったことにより、前年度と比較して1.7%、3億1,712万円減の186億1,246万円となった。

県支出金は、産地パワーアップ事業や畜産・酪農収益力強化整備等が増となったものの、介護保険施設等整備事業や国民健康保険保険基盤安定制度事業等が減となったことにより、前年度と比較して1.9%、1億8,597万円減の95億197万円となった。

市債は、陸上競技場改築事業が皆減となったものの、地域総合整備資金貸付事業やまちなか図書館（仮称）整備事業の皆増等により、前年度と比較して22.0%、18億917万円増の100億3,808万円となった。

#### ○ 歳出の状況

人件費は205億5,741万円で、新陳代謝に伴う職員給等の減や退職者数の減があったものの、定期昇給や期末勤勉手当の支給率の改正等の増により、前年度と比較して2.0%、4億61万円の増となった。

扶助費は331億2,100万円で、生活保護扶助事業や児童手当給付事業等が減となったものの、訓練等給付事業や介護給付事業等で増となったことにより、前年度と比較して0.1%、3,819万円の増となった。

物件費は172億6,619万円で、ごみ焼却処理事業等が減となったものの、地域包括支援センター運営事業や通信指令事業等で増となったことにより、前年度と比較して3.5%、5億8,022万円の増となった。

投資的経費は200億4,673万円で、総合運動場管理運営事業の皆減や介護保険施設等整備事業等で減となったものの、保留床の購入に着手したまちなか図書館（仮称）整備事業や故障した焼却炉の復旧工事に伴うごみ焼却処理事業の増、道の駅「とよはし」の建設工事に着手した名豊道路道の駅整備事業が増となったことにより、前年度と比較して7.6%、14億2,277万円の増となった。

公債費は94億4,562万円で、前年度と比較して1.2%、1億1,409万円の減となった。

補助費等は103億1,027万円で、臨時福祉給付金給付事業の皆減があったものの、東三河8市町村の介護保険者統合に伴う東三河広域連合介護保険事業負担金の皆増等により、前年度と比較して2.1倍、53億6,743万円の増となった。

繰出金は138億6,963万円で、病院事業や後期高齢者医療等で増となったものの、東三河8市町村の介護保険者統合に伴う介護保険への繰出しの皆減や国民健康保険事業で減となったことにより、前年度と比較して19.4%、33億4,255万円の減となった。

以上のことから、歳出合計では前年度対比4.6%、56億6,908万円の増となった。

なお、歳出予算総額が1,423億9,430万円であったのに対し、歳出決算額との差額147億2,404万円から翌年度繰越額86億4,313万円を除いた不用額は、負担金、補助及び交付金の15億2,474万円、工事請負費の10億6,459万円をはじめとして、一般会計全体で60億8,091万円となった。

#### (3) 特別会計の決算

決算規模は7会計の合計で歳入630億6,881万円、歳出595億5,163万円で、歳入歳出の差引額は35億1,718万円となった。なお、地域下水道事業における翌年度へ繰り越すべき財源366万円を差し引いた特別会計全体の実質収支は35億1,352万円となった。

#### (4) 財政指標

経常収支比率は、指標の分子に当たる経常経費充当一般財源等は前年度と同水準であった一方、分母に当たる市税等の経常一般財源収入の増加により88.0%から87.3%へと0.7ポイント改善した。

また、実質公債費比率は、企業会計の地方債償還に充てた繰出金の増加等により、単年度では前年度の3.6%から4.0%へと0.4ポイント上昇したものの、3か年平均では前年度の4.4%から0.6ポイント改善し3.8%となり、早期健全化基準である25.0%を大きく下回っている。

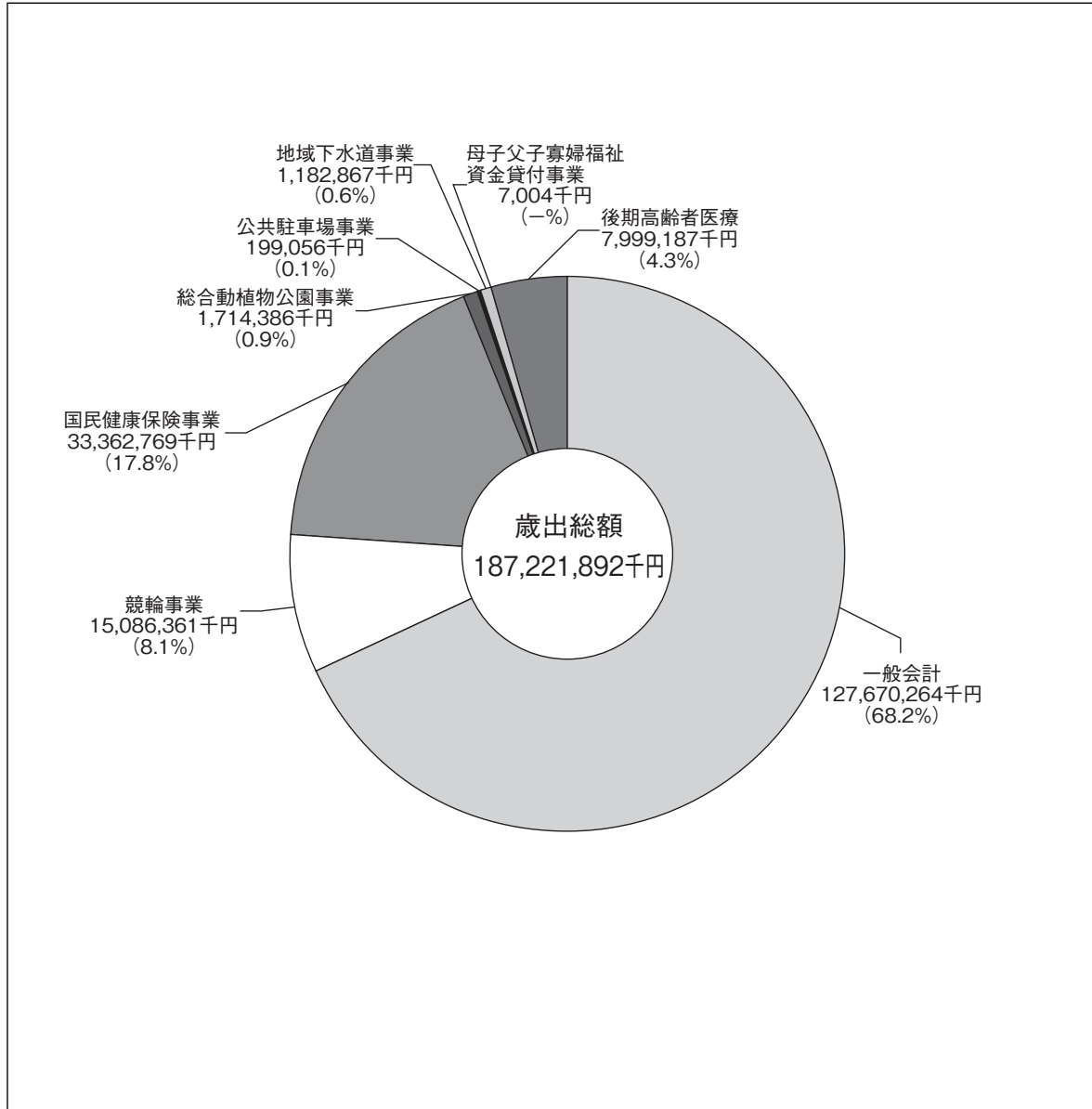
引き続き経常経費の見直しと財源確保に取り組むとともに、将来負担の適正化を見据えた財政運営に努めていく。

## 2. 各会計決算集計表

単位：千円

会 計 名	最終予算額	決 算 額			翌年度に 繰越すべ き財源	翌年度繰 上充用額	実 質 収 支 額 (差引純繰越額)	
		歳 入	歳 出	差引額				
一 般 会 計	142,394,300	130,845,168	127,670,264	3,174,904	374,816	0	2,800,088	
特 別 会 計	競 輪 事 業	15,976,344	15,966,794	15,086,361	880,434	0	0	880,434
	国民健康保険事業	34,510,829	35,945,251	33,362,769	2,582,483	0	0	2,582,483
	総合動植物公園事業	1,898,160	1,716,992	1,714,386	2,607	0	0	2,607
	公共駐車場事業	202,000	221,330	199,056	22,274	0	0	22,274
	地域下水道事業	1,283,000	1,186,529	1,182,867	3,662	3,662	0	0
	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	12,000	30,426	7,004	23,422	0	0	23,422
	後期高齢者医療	8,269,100	8,001,485	7,999,187	2,298	0	0	2,298
小 計	62,151,433	63,068,808	59,551,628	3,517,179	3,662	0	3,513,517	
合 計	204,545,733	193,913,976	187,221,892	6,692,084	378,478	0	6,313,605	

# 各会計決算集計表 (歳出)



### 3. 各基金年度末現在高

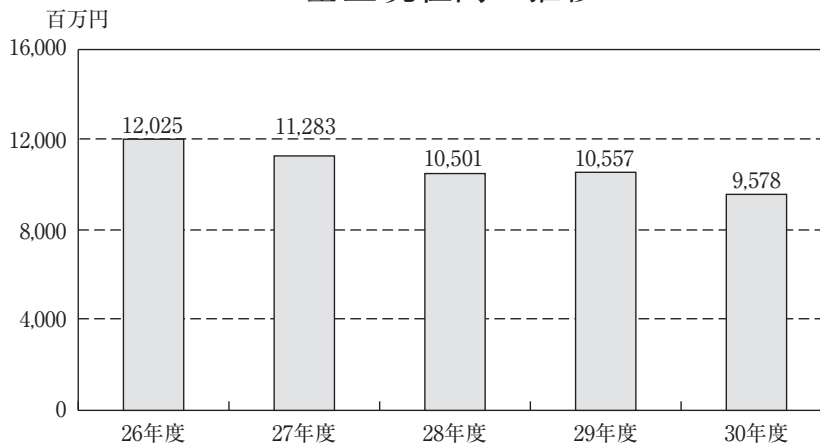
単位：千円

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一 般 会 計	財 政 調 整 基 金	8,098,320	7,167,648	5,459,208	5,140,932	6,010,677
	減 債 基 金	156,602	148,717	298,629	371,105	363,196
	ふ る さ と 基 金	11,426	2,704	29,338	27,071	30,300
	公 共 施 設 等 整 備 基 金	—	—	—	—	322,927
	地域の元気臨時交付金基金	0	0	—	—	—
	文 化 振 興 基 金	37,424	37,558	37,674	37,772	37,877
	体 育 振 興 基 金	38,630	38,630	38,630	38,630	38,630
	市 民 協 働 推 進 基 金	18,077	17,045	16,558	17,014	17,175
	福 祉 振 興 基 金	222,252	222,352	222,452	222,552	222,652
	河 原 福 祉 基 金	73,087	68,618	65,305	56,562	53,495
	環 境 活 動 振 興 基 金	3,364	3,354	3,138	2,989	2,761
	つづしが丘校区地域振興基金	—	—	—	—	176,782
	地域公共交通活性化基金	2,074	2,380	2,537	2,792	2,947
	教 育 振 興 基 金	27,380	27,560	27,750	27,937	28,118
	小・中学校読書活動振興基金	25,000	25,000	25,000	30,000	30,000
	司 文 庫 基 金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	星野眞吾美術振興基金	402,718	405,765	408,818	401,494	404,519
	特 別 会 計	競輪事業財政調整基金	585,556	585,966	586,495	586,666
競輪事業施設等整備基金		100,000	300,115	589,798	299,854	103,291
国民健康保険事業財政調整基金		835	835	836	836	836
豊橋総合動植物公園整備基金		12,884	17,784	22,559	30,498	34,936
公共駐車場事業基金		269,517	270,707	306,769	351,875	409,690
野依台地域下水道基金		0	0	—	—	—
介護保険給付費等準備基金		1,239,416	1,240,291	1,659,861	2,210,786	—
土 地 開 発 基 金	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	
合 計	12,024,562	11,283,029	10,501,355	10,557,365	9,577,572	

※年度末現在高については出納整理期間における収入、支出を含んだ数値を記載している。また、会計等については、平成30年度に経理した区分である。

介護保険給付費等準備基金は平成29年度末で廃止し、基金に属していた積立金は、30年度の一般会計で受け入れた。

#### 基金現在高の推移



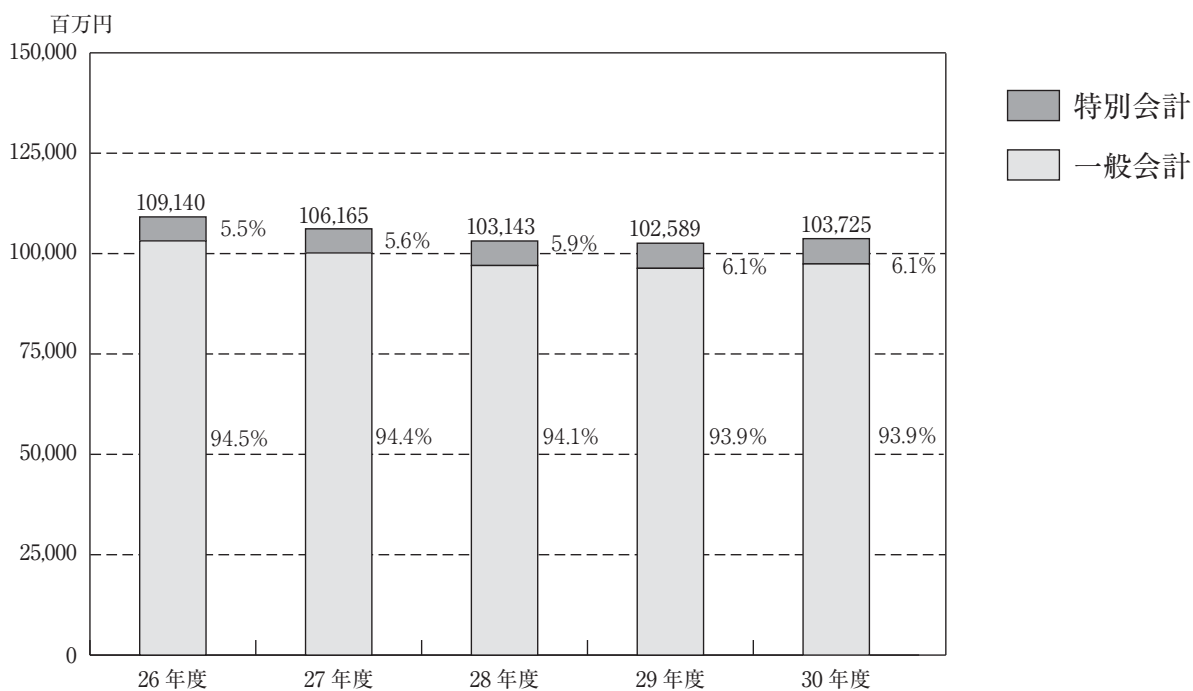


#### 4. 各会計地方債年度末現在高

単位：千円

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一 般 会 計		103,169,870	100,169,326	97,032,896	96,331,947	97,424,904
特 別 会 計	競 輪 事 業	9,675	0	0	0	0
	国 民 健 康 保 険 事 業	186,400	93,200	0	0	0
	総 合 動 植 物 公 園 事 業	632,835	1,058,189	1,435,466	1,799,014	1,960,607
	公 共 駐 車 場 事 業	247,566	156,391	94,998	53,281	16,059
	地 域 下 水 道 事 業	4,780,558	4,598,591	4,507,033	4,332,111	4,251,189
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	113,036	88,892	72,338	72,338	72,338
小 計		5,970,070	5,995,263	6,109,835	6,256,744	6,300,193
合 計		109,139,940	106,164,589	103,142,731	102,588,691	103,725,097

#### 地方債現在高の推移



## 5. 職員の状況

単位：人

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一 般 会 計	2,061	2,080	2,084	2,101	2,138
特 別 会 計	133	136	142	145	114
合 計	2,194	2,216	2,226	2,246	2,252

職員数は4月1日現在

## 6. 財政指標の状況（普通会計）

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
経 常 収 支 比 率（％）	89.0	87.0	89.8	88.0	87.3	
自 主 財 源 比 率（％）	63.9	63.7	64.5	62.0	62.3	
財 政 力 指 数	単 年 度	0.957	0.974	0.990	0.989	0.991
	3 か 年 平 均	0.946	0.957	0.974	0.984	0.990

## 7. 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく指標

〔健全化判断比率〕

単位：％

区 分	早期健全化基準 (本市における基準)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実 質 赤 字 比 率	11.25以下	実質赤字額なし (5.71)	実質赤字額なし (5.89)	実質赤字額なし (4.94)	実質赤字額なし (5.63)	実質赤字額なし (3.90)
連 結 実 質 赤 字 比 率	16.25以下	実質赤字額なし (27.36)	実質赤字額なし (30.31)	実質赤字額なし (31.04)	実質赤字額なし (30.36)	実質赤字額なし (24.63)
実 質 公 債 費 比 率	25.0以下	7.1	6.6	5.5	4.4	3.8
将 来 負 担 比 率	350.0以下	39.8	40.1	48.0	46.6	49.9

( ) は黒字比率を記載

〔資金不足比率〕

単位：％

区 分	経営健全化基準	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
水 道 事 業 会 計	20.0以下	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし
下 水 道 事 業 会 計		資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし
病 院 事 業 会 計		資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし
総合動植物公園事業特別会計		資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし
地域下水道事業特別会計		資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし